

財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

当法人は、「公益法人会計基準」（平成20年4月11日内閣府公益認定等委員会）を採用している。

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券・・・・・・・・・・移動平均法（原価法）によっている。

(2) 固定資産の減価償却方法

① 建物付属設備、什器備品及びソフトウェア・・・・・・・・・・定額法によっている。

② リース資産・・・・・・・・・・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存期間を零とする定額法によっている。

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理・・・・・・・・・・税込方式によっている。

2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産（投資有価証券）	3,049,966,000	1,000,000,000	1,000,000,000	3,049,966,000
（定期預金）	1,034,624	0	0	1,034,624
基本財産計	3,051,000,624	1,000,000,000	1,000,000,000	3,051,000,624
特定資産（更生援助金）	3,293,144	154	0	3,293,298
（貸付金等）	10,009,089	30,011,901	0	40,020,990
30周年記念事業積立資産	26,000,000	0	0	26,000,000
（運営資金）	89,532,600	0	0	89,532,600
特定資産計	128,834,833	30,012,055	0	158,846,888
合 計	3,179,835,457	1,030,012,055	1,000,000,000	3,209,847,512

3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産	3,051,000,624	3,051,000,624	0	0
特定資産（更生援助金）	3,293,298	0	3,293,298	0
（貸付金等）	40,020,990	30,000,000	10,020,990	0
30周年記念事業積立資産	26,000,000	0	26,000,000	0
（運営資金）	89,532,600	0	89,532,600	0
特定資産計	158,846,888	30,000,000	128,846,888	0
合 計	3,209,847,512	3,081,000,624	128,846,888	0

4 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物附属設備	7,927,500	7,927,498	2
什器備品	5,165,700	1,353,165	3,812,535
リース資産（機器）	3,591,000	3,591,000	0
商標権	508,476	355,929	152,547
ソフトウェア	1,995,000	798,000	1,197,000
合 計	19,187,676	14,025,592	5,162,084

5 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価格	時 価	評価損益
国 債	569,824,600	618,573,600	48,749,000
円建外国債	2,500,000,000	2,844,200,000	344,200,000
地方債	39,674,000	41,131,600	1,457,600
合 計	3,109,498,600	3,503,905,200	394,406,600

附属明細書

1 基本財産及び特定資産の明細 (省略)

(単位：円)

区分	資産の種類	期首帳簿価格	当期増加額	当期減少額	期末帳簿価格
基本財産					
	基本財産計				
特定資産					
	特定資産計				

※基本財産及び特定資産について、財務諸表の注記に記載しているので、内容の記載は省略する。